令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業の実施状況、経費の内訳	事業の効果 A：非常に有効 B：有効 C：やや有効 D：効果なし	事業の検証	事業の視点				備考
									感染拡大の抑制	雇用の維持・事業の継続	地域経済の回復	新たな生活様式・デジタル化	
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.1	R6.3.31	65,145,613	給付金支給 64,008,000円 事務費 1,137,613円	A	低所得世帯への支援により、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができた。			○		
2	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R5.12.1	R7.2.28	25,482,000	給付金支給 21,700,000円 事務費 3,782,000円	A	低所得世帯への支援により、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができた。			○		
3	物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の子ども	R5.12.1	R7.2.28	6,300,000	給付金支給 4,450,000円 事務費 1,850,000円	A	低所得世帯への支援により、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができた。			○		
10	むかわ町々飲食券消費活性化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、消費活動の支援を行うためプレミアム付き飲食券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム分、事務費(印刷費、販促費等) ③町民、町内参加飲食店	R5.12.1	R6.6.6	9,934,414	むかわ町町々飲食券による消費活性化事業 9,934,414円	A	飲食券の発行により、町内飲食店の総費増加につながり、地域経済の活性化と生活者の消費行動の支援が図られた。		○	○		
11	物価高騰による給食費無償化支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学校保護者に対して、経済負担の軽減を図るため、令和5年度3学期分の給食費を臨時に無償化する。 ②学校給食費負担金(軽減分に財源充当)(免除とする) ③小中学校児童生徒の保護者(教職員分は除く)	R5.12.1	R6.3.31	5,871,486	学校給食費負担金無償化(3学期分) 5,871,486円	A	給食費の無償化により、物価高騰による保護者の経済的負担軽減を図ることができた。			○		
12	施設園芸等燃油高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた施設園芸農家や畜産農家において、コロナ禍などによる物価高騰の影響を受け増加している経営費の負担軽減を図ることを目的とする。 ②令和5年11月から令和6年2月までの間使用する灯油の上昇分の一部を支援する。 ③施設野菜・花卉農業者、畜産農家	R5.12.1	R6.3.31	3,859,698	燃油高騰対策支援事業補助金(鶴川地区) 3,716,709円 燃油高騰対策支援事業補助金(穂別地区) 142,989円	A	物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図ることができた。		○			事業者支援